



巻 頭 言

“ 水稲直播サミット ” に想う

財団法人 九州 日本植物調節剤研究協会 理事 石田 良晴
支 部 長

今年 8 月 7～8 日に福岡市をメイン会場として、「第 3 回直播サミット」が開催された。国・県をあげての大会である。行政・試験研究機関は勿論のこと、企業・農業者・農業団体等 1,000 人を超える関係者が、真夏の炎天下現地を見学し、直播研究会「21 世紀に向けた稲作技術の革新」に参加した。なかでも、今後新しく直播栽培を取り入れようとする指導者、既に直播栽培を実施している農業者のたいなる意気込みが、ひしひしと感じとられる大会であった。

1975 年、全国では 5 万 1 千ヘクタール、九州においても 1 万 2 千ヘクタールあった水稲直播が、20 年後の 96 年には全国で 7 千 400 ヘクタール、九州ではなんと 20 分の 1 の 600 ヘクタールにまで減少することとなった。従来の人力移植技術にくらべて省力的な田植機の普及に伴い、漸減の一途を辿っている現状である。

しかしながら、稲作の担い手は今後とも大きく減少し、老令化も必至である。育苗や移植に関する所要労働時間はかなりの省力化が進んだとはいえ、時期的に集中するため、水稲作の大規模化や複合経営発展の隘路となっている。この壁を打破しうる革新技術として、再び注目されるべきであろう。

九州地域における水稲直播栽培に関する研究の変せんを振り返ると、これまで 4 期に大別することが出来る。

第一期は大正 15 年～昭和 5 年にわたり主として麦作跡地の直播栽培、第二期は終戦直後の昭和 22～25 年、さらに第三期は昭和 36～43 年までの 8 年間にわたっている。この時期は農村から他産業への労働力の流出が甚だしく、農業労働

力の不足はますます深刻の度を加えて来っており、農業構造改善事業その他の施策が大きく取り上げられた。このなかにあつて、農業の機械化は農業近代化に欠かせない条件の一つであり、福岡県農試での大型機械化実験農場の研究もこの頃である。これら一連の研究によって水稲直播栽培の技術指針が確立され、並行して直播の作付面積も逐次増加方向を辿ることとなった。

第 4 期は昭和 47～50 年までの 4 年間に及んだ。しかし、この時期はすでに田植機の著しい普及によって育苗から田植までの労働時間が大巾に短縮され、収穫の機械化とともに稲作の省力化が大きく進んだ。このため従来の手植移植栽培に対しては有利であった直播栽培も、機械移植栽培との比較においては、発芽苗立ち・雑草対策、さらには耐倒伏性等省力化や作物の安定の面で必ずしも有利とはいえず、急激に栽培面積が減少することとなった。

いずれにしろ、今後世界を視野に入れた大規模省力栽培には直播研究が不可欠であり、直播の優位性は論をまつまでもない。農林水産省においては地域の条件に即した日本型直播稲作実証事業がすでにスタートし、さらに実証モデル事業として拡大されている。一層の低コスト・高品質生産へむけての革新的な技術確立が求められている。今世紀も残すところ 4 年となったが、日本の条件のなかでの確固たる直播技術体系は未だ不透明である。まさに稲作の将来、そして稲作の活性化がかけられている。これまでの多岐にわたる研究が集大成され、総合化された現場技術の開発が望まれるところである。

日本型直播栽培の定着と発展を期待する。